

世代間移動と階層帰属意識

—1955年～2015年SSMデータを用いて—

早稲田大学大学院 コン・アラン

1 目的

この報告の目的は、世代間移動が階層帰属意識に及ぼす影響を究明することである。見田(1979)、宮島(1983)は、社会意識の把握には、時間的・空間的要素を考慮に入れて考えるべきであると主張した。また、数土(2010)も、階層帰属意識の把握において時間的・空間的要素を考慮することを強調するなど、2000年代以降、時間的または空間的要素を考慮に入れ階層帰属意識を把握しようとする実証的研究がみられるようになった。しかし、これらの研究によって時間的要素と空間的要素が階層帰属意識の決定メカニズムに介在している姿が十分に明らかにされたとは言い難い。この報告では時間的要素の中でも特に世代間移動に注目し、世代間移動と階層帰属意識の関連を究明する。また、世代間移動を、世代間学歴移動・職業移動・収入移動の、多面的なものとしてとらえ、これらの世代間移動が階層帰属意識に及ぼす影響を、時系列的に考察する。

2 データと方法

世代間移動は、本人の階層的位置のパーセンタイル値と父親の階層的位置のパーセンタイル値の差分をとることとらえる。つまり、世代間移動を地位そのものの変化ではなく、相対的な地位の変化としてとらえる。データは1955年から2015年までの社会階層と社会移動調査(SSM調査)データ(男性のみ)であり、分析方法は重回帰分析を用いる。階層帰属意識を従属変数とし、独立変数は、モデル1においては客観的階層要因(年齢・学歴・職業・収入)、モデル2においては年齢および客観的階層要因の相対的位置(教育年数・職業威信スコア・収入のパーセンタイル値)、モデル3においては客観的階層要因の相対的位置に加え、世代間学歴・職業・収入に関する変数を用いる。世代間移動が階層帰属意識に及ぼす影響については、3つの仮説が想定できる。現在の客観的階層的位置を統制した上で①世代間移動は階層帰属意識に影響しない場合(絶対地位仮説)、②世代間上昇移動は階層帰属意識を引き上げる場合(相対地位仮説)、③世代間上昇移動は階層帰属意識を引き下げる場合(慣性仮説)がそれに当たる。これらの仮説の中でどれが支持されるかを見ることによって、世代間移動が階層帰属意識に及ぼす影響を把握する。

3 結果

分析の結果、相対的地位を用いて階層帰属意識を把握することの有効性が示唆された。1990年代以降において地位そのものを入れたモデルより、相対的地位を入れたモデルの方の R^2 の増加がはっきり見られたのである。また、世代間学歴移動においては、1975年から1995年まで慣性仮説が支持される一方で、世代間収入移動においては1975年において相対地位仮説が支持される結果となった。この結果から、それぞれの世代間移動は階層帰属意識に異なる方向で影響を及ぼしていたことが明らかとなった。

[文献] 見田宗介 (1979)『現代社会の社会意識』弘文堂、宮島喬 (1983)『現代社会意識』日本評論社、数土直紀 (2010)『日本人の階層意識』講談社。

[注] 本研究は、JSPS 科研費特別推進研究事業(課題番号 25000001)に伴う成果の一つであり、データの使用にあたっては2015年SSM調査データ管理委員会の許可を得た。